

## 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策(案)

## 【提供区域】 区全域

事業名		実施時期(年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
1	利用者支援事業	特定型	量の見込み(施設数)	4	4	5	5	5
			確保方策(施設数)	4	4	5	5	5
		母子保健型	量の見込み(施設数)	12	12	12	12	12
			確保方策(施設数)	12	12	12	12	12
2	時間外保育事業	量の見込み(人)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		量の見込み(施設数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		確保方策(施設数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
3	放課後児童健全育成事業 (学童保育クラブ事業)	量の見込み(人)	5,862	5,862	5,862	5,862	5,862	
		内訳	小学1年生	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014
			小学2年生	1,835	1,835	1,835	1,835	1,835
			小学3年生	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
			小学4年生	490	490	490	490	490
			小学5年生	105	105	105	105	105
			小学6年生	35	35	35	35	35
確保方策(人)	5,254	5,404	5,554	5,704	5,862			
4	子育て短期支援事業	ショートステイ	量の見込み(延べ人数)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
			確保方策(延べ人数)	2,148	2,148	2,148	2,148	2,148
			確保方策(施設数)	1	1	1	1	1
		トワイライトステイ	量の見込み(延べ人数)	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069
			確保方策(延べ人数)	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590
			確保方策(施設数)	1	1	1	1	1
5	地域子育て支援拠点事業 (子育てひろば事業)	量の見込み(延べ人数)	129,598	124,729	121,935	119,060	116,433	
		量の見込み(施設数)	72	72	72	72	72	
		確保方策(施設数)	72	72	72	72	72	
6	一時預かり事業	幼稚園等	量の見込み(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
			内、定期利用保育(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
			確保方策(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
		確保方策(施設数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	
		保育所等	量の見込み(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
			確保方策(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
確保方策(施設数)	検討中		検討中	検討中	検討中	検討中		

事業名		実施時期(年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
7	病児・病後児保育事業	量の見込み(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
		確保方策(延べ人数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
		確保方策(施設数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
8	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	就学前児童預かり 量の見込み(延べ人数)	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136
		就学児童預かり 量の見込み(延べ人数)	541	541	541	541	541
		確保方策(延べ人数)	1,677	1,677	1,677	1,677	1,677
9	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	量の見込み(人)	2,703	2,686	2,674	2,662	2,649
		確保方策 (訪問指導員数)	24	24	24	24	24
10	養育支援訪問事業	量の見込み(延べ人数)	51	51	51	51	51
		量の見込み(事業者数)	1	1	1	1	1
		確保方策(事業者数)	1	1	1	1	1
11	妊婦健康診査事業	量の見込み (初回健診数)	2,686	2,674	2,662	2,649	2,643
		確保方策 (妊婦健診実施回数)	14	14	14	14	14
		確保方策 (超音波検査実施回数)	4	4	4	4	4
12	実費徴収に係る補給付を行う事業	確保方策(実施内容)	国の幼児教育・保育の無償化制度の実施により、副食費の免除対象者分の補助として活用				
13	多様な主体の参入促進事業	量の見込み(民間事業者による保育所等設置件数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
		確保方策 (民間事業者による保育所等設置件数)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
14	子育て世帯訪問支援事業	量の見込み(延べ人数)	450	442	433	425	417
		確保方策(延べ人数)	450	442	433	425	417
15	児童育成支援拠点事業	確保方策(実施内容)	実施方策等の検討				
16	親子関係形成支援事業	量の見込み(実人数)	6	6	6	6	5
		確保方策(実人数)	6	6	6	6	5

## 量の見込みと確保方策の算出方法について

### 1 利用者支援事業

#### <事業概要>

子どもや保護者の身近な場所で、保育所等や子育て支援事業に関する情報提供を行うとともに、必要に応じ相談等を行います。

#### 【過去5カ年実績】

→子ども未来プラザにて出張相談(特定型)を開始したため、令和3年度以降実施施設が増加している。

(単位：か所)

	特定型	母子保健型
平成31年度実績	1	12
令和2年度実績	1	12
令和3年度実績	2	12
令和4年度実績	3	12
令和5年度実績	4	12

(内訳) 特定型：区役所子育て支援窓口、子ども未来プラザ(3)  
母子保健型：保健センター(4)、子ども未来プラザ(3)、  
基幹型児童館(4)、区役所子育て支援窓口

#### ○量の見込みと確保方策

#### 【今後5年間の量の見込みと確保方策】

→特定型については、子ども未来プラザでの出張相談も含めた箇所数とする。母子保健型は、引き続き、現在と同様の12か所とする。

(単位：か所)

	特定型	母子保健型
令和7年度	4	12
令和8年度	4	12
令和9年度	5	12
令和10年度	5	12
令和11年度	5	12

(内訳) 特定型：区役所子育て支援窓口、子ども未来プラザ(3→4(R9より))  
母子保健型：保健センター(4)、子ども未来プラザ(3→4(R9より))、  
基幹型児童館(4→3(R9より))、  
区役所子育て支援窓口

## 2 時間外保育事業

### <事業概要>

保育所等で通常の保育時間を超えて子どもを保育します。

### ○量の見込み

【過去5カ年実績】

	4月1日現在 保育施設在園者数 (人)	時間外保育事業 利用者数(人)	時間外保育事業 利用率	対前年度増減率
平成31年度実績	10,674	3,905	36.58%	94.39%
令和2年度実績	10,991	3,240	29.48%	80.58%
令和3年度実績	10,909	3,304	30.29%	102.74%
令和4年度実績	10,880	3,134	28.81%	95.11%
令和5年度実績	10,848	3,520	32.45%	112.65%

※保育施設在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所の実績数値。

→新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度に利用率が29.48%に減少したが、その後は30%前後の利用率で推移している。そのため、時間外保育事業の今後の利用率は令和2～5年度の平均値とする。

時間外保育事業利用率 = (29.48% + 30.29% + 28.81% + 32.45%) / 4か年 =

**30.26%**

【今後5年間の量の見込み】

→ (2号認定 + 3号認定) × 時間外保育事業利用率見込み

→ なお、量の見込みは、2・3号認定の保育の量の見込みを算出でき次第、本計算式にて算出する予定であり、施設数は、現在の時間外保育事業実施施設を量の見込みとする予定。

	2号認定	3号認定	利用率見込み	量の見込み	施設数
令和7年度	-	-	30.26%	-	132
令和8年度	<b>保育の量の見込みを算出し入力予定</b>		30.26%	-	132
令和9年度			30.26%	-	132
令和10年度			30.26%	-	132
令和11年度	-	-	30.26%	-	132

### ○確保方策

→現在の時間外保育事業実施施設を確保方策とする予定。

(単位：か所)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
確保方策(施設数)	132	132	132	132	132

### 3 放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ事業）

#### <事業概要>

保護者とその同居者の就労又は疾病等の理由で放課後等に監護が必要な小学生に遊び及び生活の場を与え、指導・健全育成を図ります。また、小学校内に学童保育クラブの設置を推進します。

#### ○量の見込み

【過去5カ年4月1日現在の状況（在籍児童数＋待機児童数＝利用希望人員）】（単位：人）

		小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
令和2年度	①在籍児童数	1,823	1,561	1,169	257	63	18	4,891
	②待機児童数	12	26	62	109	26	4	239
	③利用希望人員（①＋②）	1,835	1,587	1,231	366	89	22	5,130
令和3年度	①在籍児童数	1,706	1,600	1,101	308	65	19	4,799
	②待機児童数	0	42	63	140	10	4	259
	③利用希望人員（①＋②）	1,706	1,642	1,164	448	75	23	5,058
令和4年度	①在籍児童数	1,775	1,549	1,181	286	70	23	4,884
	②待機児童数	11	22	78	123	30	17	281
	③利用希望人員（①＋②）	1,786	1,571	1,259	409	100	40	5,165
令和5年度	①在籍児童数	1,757	1,618	1,071	347	70	25	4,888
	②待機児童数	39	54	144	122	22	5	386
	③利用希望人員（①＋②）	1,796	1,672	1,215	469	92	30	5,274
令和6年度	①在籍児童数※	1,835	1,660	1,082	348	82	28	5,035
	②待機児童数	10	40	209	141	30	12	442
	③利用希望人員（①＋②）	1,845	1,700	1,291	489	112	40	5,477

※学童保育クラブの待機児童解消に向けた放課後居場所事業（モデル実施）利用者を含む

【過去5カ年5月1日現在の区立小学校在籍児童数と6～11歳人口の比較】

→6～11歳のうち区立小学校に在籍する児童の割合は、過去5か年で大きな変動はないことから、その平均値である **95.77** %を6～11歳の推計人口にかけて令和7年度から11年度の区立小学校在籍児童数を推計する。

	在籍児童数合計…A	6～11歳人口合計…B	A/B*100
令和2年度	20,630	21,620	95.42
令和3年度	20,611	21,536	95.70
令和4年度	20,459	21,292	96.09
令和5年度	20,351	21,223	95.89
令和6年度	20,289	21,195	95.73

95.77

※特別支援学級を含む

【過去5カ年利用希望率実績（利用希望人員÷児童人口数）】

→区立小学校在籍児童のうち、学童を希望する児童は令和3年度に微減したが、全体的に増加傾向であることから、学童利用希望率は直近の実績に増減率を実績にかけてその後の量の見込みを推計する。

	合計	増減率
令和2年度	24.87%	102.23%
令和3年度	24.54%	98.69%
令和4年度	25.25%	102.87%
令和5年度	25.92%	102.65%
令和6年度	26.99%	104.17%

【区立小学校在籍児童数に対する学童利用希望率】

	前年度希望率	増減率	利用希望率見込み
令和7年度	26.99%	104.17%	28.11%
令和8年度	28.11%	104.17%	29.29%
令和9年度	29.29%	104.17%	30.51%
令和10年度	30.51%	104.17%	31.78%
令和11年度	31.78%	104.17%	33.10%

【過去5カ年平均（利用人員）】

（単位：人）

		小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
過去5カ年平均	①在籍児童数	1,779	1,598	1,121	309	70	23	4,899
	②待機児童数	14	37	111	127	24	8	321
	③利用人員（①+②）	1,794	1,634	1,232	436	94	31	5,221

【過去5カ年平均に基づく児童の構成比】

（単位：%）

		小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
構成比	学年ごとの利用人員/利用人員合計	34.35	31.31	23.60	8.36	1.79	0.59	100

【今後5年間の量の見込み】

→令和7年度から令和11年度の量の見込みは、令和11年度の量の見込みの最大値と同様とする。

利用希望人数

	推計6～11歳人口	比率	区立小学校在籍数	利用希望率	利用希望人数
令和7年度	20,873	0.9577	19,990	0.2811	5,619
令和8年度	20,441		19,576	0.2929	5,734
令和9年度	19,730		18,895	0.3051	5,765
令和10年度	19,089		18,282	0.3178	5,810
令和11年度	18,492		17,710	0.3310	5,862

学年ごとの利用希望人数（実績を基に按分）

	利用希望人数	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
		0.3435	0.3131	0.2360	0.0836	0.0179	0.0059	
令和7年度	5,619	1,930	1,759	1,326	470	101	33	5,619
令和8年度	5,734	1,970	1,795	1,353	479	103	34	5,734
令和9年度	5,765	1,980	1,805	1,361	482	103	34	5,765
令和10年度	5,810	1,996	1,819	1,371	486	104	34	5,810
令和11年度	5,862	2,014	1,835	1,383	490	105	35	5,862

量の見込み

	量の見込み	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	合計
		0.3435	0.3131	0.2360	0.0836	0.0179	0.0059	
令和7年度	5,862	2,014	1,835	1,383	490	105	35	5,862
令和8年度	5,862	2,014	1,835	1,383	490	105	35	5,862
令和9年度	5,862	2,014	1,835	1,383	490	105	35	5,862
令和10年度	5,862	2,014	1,835	1,383	490	105	35	5,862
令和11年度	5,862	2,014	1,835	1,383	490	105	35	5,862

○確保方策

→令和11年度の量の見込み最大値に向けて計画的な確保方策とする。

（単位：人）

	確保方策
令和7年度	5,254
令和8年度	5,404
令和9年度	5,554
令和10年度	5,704
令和11年度	5,862

#### 4 子育て短期支援事業（ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）

##### <事業概要>

- ・ショートステイ事業  
保護者の病気・出産・出張・育児不安等の理由で育児が困難なとき、一時的に宿泊を伴う保育を実施します。
- ・トワイライトステイ事業  
残業等で保護者の帰宅が遅い場合、一時的に夜間（午後10時まで）の保育を実施します。

##### 〇量の見込み

【過去5カ年実績（利用述べ人員）】

	ショートステイ事業	対前年度比	トワイライトステイ事業	対前年度比
平成31年度実績	977	154.6%	198	100.0%
令和2年度実績	880	90.1%	182	91.9%
令和3年度実績	1,058	120.2%	305	167.6%
令和4年度実績	1,148	108.5%	445	145.9%
令和5年度実績	1,375	119.8%	784	176.2%

【過去5カ年の平均利用述べ人員】

（単位：人）

	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
平均利用述べ人員	1,088	383

【過去5カ年の伸び率】

→利用者数は令和2年度に減少したもののその後は増加傾向にあり、伸び率についてはばらつきがあることから過去5年間の実績の平均値を採用する。

	ショートステイ事業	伸び率	トワイライトステイ事業	伸び率
平成31年度実績	977	54.6%	198	0.0%
令和2年度実績	880	-9.9%	182	-8.1%
令和3年度実績	1,058	20.2%	305	67.6%
令和4年度実績	1,148	8.5%	445	45.9%
令和5年度実績	1,375	19.8%	784	76.2%
5年平均	—	18.6%	—	36.3%

【今後5年間の量の見込み（利用述べ人員）】

→過去3年間の実績が増加傾向にあることから、過去5年の実績で最大値となる令和5年度の実績に伸び率平均をかけて算出する。

（単位：人）

	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
令和7年度	1,631	1,069
令和8年度	1,631	1,069
令和9年度	1,631	1,069
令和10年度	1,631	1,069
令和11年度	1,631	1,069



## ○確保方策

### 【ショートステイ事業】

→利用延べ人員に応じた施設を確保方策とする。

→箇所数（1カ所）に定員（6人）と利用可能日（年末年始除く毎日＝358日）をかけて算出

	延べ人員	施設数
令和7年度	2,148	1
令和8年度	2,148	1
令和9年度	2,148	1
令和10年度	2,148	1
令和11年度	2,148	1

### 【トワイライトステイ事業】

→利用延べ人員に応じた施設を確保方策とする。

→箇所数（1カ所）に定員（10人）と利用可能日（年末年始除く毎日＝359日）をかけて算出

	延べ人員	施設数
令和7年度	3,590	1
令和8年度	3,590	1
令和9年度	3,590	1
令和10年度	3,590	1
令和11年度	3,590	1

## 5 地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）

### <事業概要>

子育て中の親が出会い、情報交換や相談のできる拠点として子育てひろばを設置して親の孤立化を防止します。

### ○量の見込み

【過去5カ年実績】

	延べ乳幼児 利用者数（人）	4月1日時点 実施施設数	1箇所当たりの 延べ利用者数（人）
平成31年度実績	ア 171,434	65	2,637
令和2年度実績	イ 80,254	67	1,198
令和3年度実績	ウ 97,915	71	1,379
令和4年度実績	エ 106,742	69	1,547
令和5年度実績	オ 139,445	70	1,992

※令和2年度以降、地域型児童館も子育てひろば（連携型）として届出を行っているため、令和2年度以降の実績には地域型児童館も含む。

【過去5カ年の乳幼児人口】

（単位：人）

	乳幼児人口
平成31年4月1日…カ	21,884
令和2年4月1日…キ	21,421
令和3年4月1日…ク	20,409
令和4年4月1日…ケ	19,727
令和5年4月1日…コ	19,161

【乳幼児1人当たりに対する利用率】

	利用率	対前年度増減率
平成31年度利用率…ア/カ	783.38%	—
令和2年度利用率…イ/キ	374.65%	47.83%
令和3年度利用率…ウ/ク	479.76%	128.06%
令和4年度利用率…エ/ケ	541.10%	112.78%
令和5年度利用率…オ/コ	727.75%	134.50%

→新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度に大幅に実績が下がったが、その後、112.78～134.50%の範囲内で増減率は増減しているため、計画期間中は直近の利用率 **727.75%** と見込む。

【今後5年間の量の見込み（延べ利用者数）】

→乳幼児人口見込み×乳幼児1人当たりの利用率

→令和5年度実績として、現在よりも少ない施設数で今後の量の見込みを上回る139,445人の延べ利用者数があることから、量の見込みは現在の施設数とする。

	乳幼児人口見込み	乳幼児1人当たりの利用率	延べ利用者数見込み	施設数
令和7年度	17,808	727.75%	129,598	72
令和8年度	17,139	727.75%	124,729	72
令和9年度	16,755	727.75%	121,935	72
令和10年度	16,360	727.75%	119,060	72
令和11年度	15,999	727.75%	116,433	72

### ○確保方策

→令和5年度実績として、現在よりも少ない施設数で今後の量の見込みを上回る139,445人の延べ利用者数があることから、確保方策は現在の施設数とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
確保方策（施設数）	72	72	72	72	72

## 6 一時預かり事業（幼稚園等、保育所等）

<事業概要>

- ・幼稚園等（通年型預かり保育）  
在園児を対象に、私立幼稚園や認定こども園の教育時間外にお子さんを預かります。また、保育の必要性のある在園児を定期的にお預かりする定期利用保育（定期長時間預かり）を実施する園もあります。
- ・保育所等（一時保育）  
保護者の仕事の都合や通院のほか、自身の活動やリフレッシュ等をする場合に、保育所等で一時的に子どもを保育します。

### 〇量の見込み（幼稚園等）

- ・通年型預かり保育

→新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度に実績が下がったものの、在園者に対する利用率は増加している。そのため、計画期間中は直近の **4124.94%** を利用率と見込む。

【過去5カ年実績】

	通年型預かり保育					
	幼稚園等在園者数（人）※	延べ利用者数（人）	在園者1人当たりに対する利用率	対前年度増減率	実施施設数	1施設当たりの延べ利用者数（人）
平成31年度実績	4,097	117,665	2871.98%	—	29	4,057
令和2年度実績	3,831	96,971	2531.22%	88.13%	29	3,344
令和3年度実績	3,557	118,268	3324.94%	131.36%	29	4,078
令和4年度実績	3,247	132,915	4093.47%	123.11%	30	<b>4,431</b>
令和5年度実績	3,047	125,687	<b>4124.94%</b>	100.77%	31	4,054

※幼稚園等在園者数は、私立幼稚園及び認定こども園（1号）に通う区内児童の実績。

- ・定期利用保育

→平成31年度以降、定期利用保育の利用者数は増加し続けており、通年型預かり保育の利用者のうち、定期利用保育が占める割合も増加し続けている。そのため、計画期間中は直近の **14.34%** を利用率と見込む。

	内、定期利用保育				通年型の延べ利用者数の内、定期利用が占める割合
	延べ利用者数（人）	対前年度増減率	施設数	1施設当たりの延べ利用者数（人）	
平成31年度実績	4,769	—	8	596	4.05%
令和2年度実績	6,890	144.47%	11	626	7.11%
令和3年度実績	11,515	167.13%	11	1,047	9.74%
令和4年度実績	14,933	129.68%	13	1,149	11.23%
令和5年度実績	18,025	120.71%	18	1,001	<b>14.34%</b>

【幼稚園等（通年型預かり保育）の今後5年間の量の見込み】

→量の見込みを算出する際の1号認定の人数は、教育の量の見込みを算出でき次第、本計算式にて算出する予定。

- ・通年型預かり保育→1号認定×利用率見込み

- ・定期利用保育→延べ利用者数見込み×利用率見込み

	通年型預かり保育			内、定期利用保育	
	1号認定	利用率見込み	延べ利用者数見込み	通年型預かりの内、定期利用が占める割合の見込み	延べ利用者数見込み
令和7年度	<b>教育の量の見込みを算出し入力予定</b>	4124.94%	—	14.34%	—
令和8年度		4124.94%	—	14.34%	—
令和9年度		4124.94%	—	14.34%	—
令和10年度		4124.94%	—	14.34%	—
令和11年度		4124.94%	—	14.34%	—

## ○確保方策

### 【幼稚園等】

→確保定員：箇所数（31か所）×直近の1施設当たりの延べ利用者数最大値（4,431人）＝137,361人とする予定。

→幼稚園等の預かり保育は、現在の実施設と同数を確保方策とする予定。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
幼稚園等	確保方策（延べ人数）	—	—	—	—	—
	確保方策（施設数）	31	31	31	31	31

## ○量の見込み（保育所等）

### ・一時保育

→新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度に大幅に実績が下がったが、その後、119.26%~134.89%の範囲内で利用率は増加傾向にあるため、計画期間中は直近の **228.19%** を一時保育延べ利用率と見込む。

### 【過去5カ年実績】

	延べ利用者数 (人)	0歳~5歳の 区内在住者 (人)		対象者数 (人)	対象者1人 当たり対 する利用率	対前年度 増減率	一時保育を 実施する 保育所等 の数
		0歳~5歳の 区内在住者 (人)	保育施設 在園者数 (人)※				
平成31年度実績	18,341	21,884	11,088	10,796	169.89%	—	33
令和2年度実績	11,852	21,421	11,341	10,080	117.58%	69.21%	35
令和3年度実績	14,528	20,409	11,249	9,160	158.60%	134.89%	38
令和4年度実績	16,285	19,727	11,216	8,511	191.34%	120.64%	37
令和5年度実績	18,255	19,161	11,161	8,000	<b>228.19%</b>	119.26%	38

※保育施設在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所の実績数値。

### 【保育所等（一時保育）の今後5年間の量の見込み】

→（0歳~5歳人口推計－（2号認定＋3号認定））×一時保育利用率見込み

→なお、量の見込みは、2・3号認定の人数を算出でき次第、本計算式にて算出する予定。

	0歳~5歳 人口推計 (人)	2号認定	3号認定	対象者 見込み (人)	利用率 見込み	量の見込み
令和7年度	17,808	—	—	—	228.19%	—
令和8年度	17,139	—	—	—	228.19%	—
令和9年度	16,755	—	—	—	228.19%	—
令和10年度	16,360	—	—	—	228.19%	—
令和11年度	15,999	—	—	—	228.19%	—

保育の量  
の見込み  
を算出し  
入力予定

## ○確保方策

### 【保育所等】

→確保定員：令和7年度から：箇所数（38か所）×開所日数×定員＝65,306人

令和9年度から：箇所数（39か所）×開所日数×定員＝66,035人（※）とする予定。

（※）子ども未来プラザ白鳥（1か所、729人を追加）

→保育所等における一時保育は、今後の量の見込みの最大値を確保方策とする予定。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
保育所等	確保方策（延べ人数）	—	—	—	—	—
	確保方策（施設数）	38	38	39	39	39

## 7 病児・病後児保育事業

### <事業概要>

保育所等に在籍中の子どもが病気中や病後であり、集団保育が困難な場合に、診療所や保育所等に設置した専用室で一時的にその子どもを保育します。  
また、訪問型病後児保育事業は、保育士等が家庭を訪問して子どもを保育します。

### ○病後児保育の量の見込み

→新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年度に大幅に実績が下がった。その後、2.42～4.27%の範囲内で利用率は増減しているため、計画期間中は直近の **4.27%** を利用率と見込む。

#### 【過去5カ年実績】

	延べ利用者数 (人)	保育施設等 在園者数(人) ※	在園者1人当 りに対する利用 率	対前年度増減率
平成31年度実績	1,507	15,185	9.92%	—
令和2年度実績	261	15,172	1.72%	17.33%
令和3年度実績	626	14,806	4.23%	245.78%
令和4年度実績	350	14,463	2.42%	57.24%
令和5年度実績	606	14,208	<b>4.27%</b>	176.25%

※保育施設等在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所、幼稚園の実績数値。

#### 【今後5年間の量の見込み】

→(1号認定+2号認定+3号認定)×病後児保育事業利用率見込み

→なお、量の見込みは、1～3号認定の人数を算出でき次第、本計算式にて算出する予定。

	1号認定	2号認定	3号認定	利用率見込み	量の見込み
令和7年度	—	—	—	4.27%	—
令和8年度	—	—	—	4.27%	—
令和9年度	—	—	—	4.27%	—
令和10年度	—	—	—	4.27%	—
令和11年度	—	—	—	4.27%	—

教育・保育の量の見込みを算出し入力予定。

### ○病児保育の量の見込み

→新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年度に大幅に実績が下がった。その後、2.97%～4.77%の範囲内で利用率は増減しているため、計画期間中は直近の **4.77%** を利用率と見込む。

#### 【過去5カ年実績(延べ利用者数)】(単位:人)

	延べ利用者数 (人)	保育施設等 在園者数(人) ※	6歳～8歳の 区内在住者 (人)	対象者1人当 りに対する利用 率	対前年度増減率
平成31年度実績	1,082	15,185	10,672	4.18%	—
令和2年度実績	260	15,172	10,800	1.00%	23.92%
令和3年度実績	824	14,806	10,768	3.22%	321.86%
令和4年度実績	749	14,463	10,728	2.97%	92.28%
令和5年度実績	1,182	14,208	10,551	<b>4.77%</b>	160.56%

※保育施設等在園者数は、公立・私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所、幼稚園の実績数値。

【今後5年間の量の見込み】

→ (1号認定+2号認定+3号認定+6歳~8歳人口推計) × 病児保育事業利用率見込み

→ なお、量の見込みは、1~3号認定の人数を算出でき次第、本計算式にて算出する予定。

	1号認定	2号認定	3号認定	6歳~8歳人口推計(人)	利用率見込み	量の見込み
令和7年度	-	-	-	10,107	4.77%	-
令和8年度				9,832	4.77%	-
令和9年度				9,341	4.77%	-
令和10年度				9,020	4.77%	-
令和11年度	-	-	-	8,697	4.77%	-

教育・保育の量の見込みを算出し入力予定。

○確保方策

病児・病後児保育の定員(計11施設)

区分	施設	開設日数(週)	開設日数(年)	定員	延べ人数
病後児	認定こども園すなはら	5	243	4	972
病後児	本田こひつじ保育園	5	243	4	972
病後児	たつみ保育園	5	243	4	972
病後児	住吉保育園	5	243	4	972
病後児	中青戸保育園	5	243	4	972
病後児	小合保育園	5	243	4	972
病後児	小谷野しょうぶ保育園	6	294	4	1,176
病児	タムスわんぱくクリニック	5	243	4	972
病児	堀切二丁目病児保育室	4	209	4	836
病児	水元保育園	5	243	4	972
病児	東部地域病院病児保育室	5	243	4	972
<b>定員合計</b>					<b>10,760</b>

→ 現在の実施施設での定員数を確保方策とする予定。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
確保方策(延べ人数)	10,760	10,760	10,760	10,760	10,760
確保方策(施設数)	11	11	11	11	11

## 8 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

### <事業概要>

区民相互の助け合いにより子育てを支援する事業で、支援を必要とする人（ファミリー会員）と支援することができる人（サポート会員）を結ぶ会員制の育児支援事業です。

### ○量の見込み

【過去5カ年実績（延べ利用人員）】

→コロナの影響もあり令和2年度に大きく減少したが、令和3年度以降就学前児童は増加傾向にある一方で、就学児は年度によって増減がある。

	就学前児童預かり	対前年度比	就学児童預かり	対前年度比	年間利用人数	対前年度比
平成31年度実績	954	115.1%	1,399	95.5%	2,353	102.6%
令和2年度実績	431	45.2%	623	44.5%	1,054	44.8%
令和3年度実績	662	153.6%	620	99.5%	1,282	121.6%
令和4年度実績	859	129.8%	481	77.6%	1,340	104.5%
令和5年度実績	988	115.0%	510	106.0%	1,498	111.8%

【平均述べ利用人員】

（単位：人）

	就学前児童預かり	就学児童預かり	年間利用人数
平均延べ利用人員	779	727	1,505

【過去5年の伸び率】

	就学前児童預かり	伸び率	就学児童預かり	伸び率
平成31年度実績	954	15.08%	1,399	-4.5%
令和2年度実績	431	-54.82%	623	-55.5%
令和3年度実績	662	53.60%	620	-0.5%
令和4年度実績	859	29.76%	481	-22.4%
令和5年度実績	988	15.02%	510	6.0%
5年平均	—	11.7%	—	-15.4%

【今後5年間の量の見込み（延べ利用人員）】

→就学前児童については、過去3年間の実績が増加傾向にあることから、令和5年度の実績に令和5年度の伸び率をかけて算出する。

→就学児については、令和4年度まで減少傾向にあったが、令和5年度に微増となったことから、令和5年度の実績に令和5年度の伸び率をかけて算出する。

（単位：人）

	就学前児童預かり	就学児童預かり	年間利用人数
令和7年度	1,136	541	1,677
令和8年度	1,136	541	1,677
令和9年度	1,136	541	1,677
令和10年度	1,136	541	1,677
令和11年度	1,136	541	1,677

### ○確保方策

→量の見込みと同数を確保方策とする。

（単位：人）

	就学前児童預かり	就学児童預かり	確保方策
令和7年度	1,136	541	1,677
令和8年度	1,136	541	1,677
令和9年度	1,136	541	1,677
令和10年度	1,136	541	1,677
令和11年度	1,136	541	1,677



## 9 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

### <事業概要>

出生通知票を基に助産師・保健師が生後4か月になるまでの赤ちゃんがいる全ての家庭を訪問し、体重を測定しながら育児上の心配ごとや産後の体調のこと等の相談に乗り、育児不安の解消を図ります。

### ○量の見込み

→0歳児の推計人口とする。

（単位：人）

	0歳児推計人口
令和7年度	2,703
令和8年度	2,686
令和9年度	2,674
令和10年度	2,662
令和11年度	2,649

### ○確保方策

→利用人員に応じた訪問指導員数を確保方策とする。

（単位：人）

	訪問指導員数
令和7年度	24
令和8年度	24
令和9年度	24
令和10年度	24
令和11年度	24

## 10 養育支援訪問事業

### <事業概要>

特定妊婦及び産後うつや育児不安の強い母親に対して、助産師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することで、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。

### ○量の見込み

#### 【過去5カ年実績（利用述べ人員）】

→これまで養育支援訪問事業で行っていた育児・家事援助が、新設される子育て世帯訪問支援事業に移行したことにより、利用実績から除外している。

(単位：人)

平成31年度実績	87
令和2年度実績	16
令和3年度実績	47
令和4年度実績	35
令和5年度実績	69

#### 【過去5カ年の平均利用述べ人員】

→年度により利用者数の推移のばらつきが大きいことから、過去5年の平均利用述べ人員により算出する。

(単位：人)

平均利用述べ人員	51
----------	----

#### 【今後5年間の量の見込み】

	利用述べ人員	事業者数
令和7年度	51人	1
令和8年度	51人	1
令和9年度	51人	1
令和10年度	51人	1
令和11年度	51人	1

### ○確保方策

→利用述べ人員に応じた事業者数を確保方策とする。

(単位：事業者)

	事業者数
令和7年度	1
令和8年度	1
令和9年度	1
令和10年度	1
令和11年度	1

## 11 妊婦健康診査事業

### <事業概要>

妊婦健康診査と超音波検査・子宮頸がん検診費用の一部を助成することにより、妊娠中の健康管理を充実させます。

### ○量の見込み

→翌年度の0歳児の数と初回健診者数を同数とする。

【過去5年間の実績（初回健診者数及び翌年度0歳児の数）（初回健診数）】

	初回健診者数…ア	翌年度0歳児の数…イ	比率…ア/イ
平成31年度実績	3,486	3,339	1.04
令和2年度実績	3,214	3,060	1.05
令和3年度実績	3,044	3,025	1.01
令和4年度実績	2,933	2,965	0.99
令和5年度実績	2,926	2,726	1.07
※過去5年間の翌年度0歳児数に対する平均初回健診者率は			1.03

である。

【人口推計に基づく将来の0歳児の数】

（単位：人）

令和8年度	2,686
令和9年度	2,674
令和10年度	2,662
令和11年度	2,649
令和12年度	2,643

【今後5年間の量の見込み】

→人口推計による翌年度の0歳児の数と同数とする。

（単位：人）

令和7年度	2,686
令和8年度	2,674
令和9年度	2,662
令和10年度	2,649
令和11年度	2,643

### ○確保方策

→現在の妊婦健診と超音波検査実施回数を確保方策とする。

（単位：回）

	妊婦健康診査実施回数	超音波検査実施回数
令和7年度	14	4
令和8年度	14	4
令和9年度	14	4
令和10年度	14	4
令和11年度	14	4

## 14 子育て世帯訪問支援事業

### <事業概要>

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家事・育児等の支援を実施することにより家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。

### ○量の見込み

→国の手引きに基づいて量の見込み（⑥）を算出する。

（国の手引きに基づいた算出式）

$$[\text{①推計児童数 (人)}] \times \frac{[\text{③対象世帯数 (人)}]}{[\text{②全児童数 (人)}]} \times \text{⑤平均利用日数 (日)}$$

（④利用世帯割合）

### ①推計児童数

【人口推計により算出した0～17歳人口】

（単位：人）

	推計0～17歳人口
令和7年度	60,541
令和8年度	59,406
令和9年度	58,302
令和10年度	57,178
令和11年度	56,117

### ②全児童数

【過去5力年の0～17歳人口】

（単位：人）

	0～17歳人口合計
平成31年度	64,809
令和2年度	64,495
令和3年度	63,334
令和4年度	62,415
令和5年度	61,871

③対象世帯数

【過去5カ年の育児支援訪問事業利用世帯の状況】

→対象世帯数については、育児支援訪問事業利用世帯数を参考とする。

(単位：世帯)

	利用世帯数
平成31年度	22
令和2年度	8
令和3年度	15
令和4年度	8
令和5年度	19

④利用世帯割合 (③/②)

【過去5カ年利用世帯割合 (利用世帯数÷0~17歳人口)】

→利用世帯割合は年度により推移にばらつきがあるため、直近の実績値

**0.0307** %を利用世帯割合としてその後の量の見込みを推計する。

	合計	増減率
平成31年度	0.0339%	—
令和2年度	0.0124%	36.54%
令和3年度	0.0237%	190.94%
令和4年度	0.0128%	54.12%
令和5年度	<b>0.0307%</b>	239.59%

⑤平均利用日数

【平均利用日数】

→育児支援訪問事業の過去の実績を参考に平均利用日数を算出する。

→平均利用日数は、年度により推移にばらつきがあるため、実績の平均値

**24.21** を採用する。

	延べ派遣回数…A	派遣実人員数…B	平均利用日数 (A/B)
平成31年度	352	22	16.00
令和2年度	314	8	39.25
令和3年度	255	15	17.00
令和4年度	282	8	35.25
令和5年度	257	19	13.53
		5年平均	<b>24.21</b>

⑥今後5年間の量の見込み

【量の見込み（利用人数）】

→国の手引きに基づいた算出式に当てはめて、量の見込みを算出する。

	推計0～17歳人口	利用世帯割合	平均利用日数	利用人数（人日）
令和7年度	60,541	0.000307	24.21	450
令和8年度	59,406	0.000307		442
令和9年度	58,302	0.000307		433
令和10年度	57,178	0.000307		425
令和11年度	56,117	0.000307		417

○確保方策

→量の見込みと同数を確保方策とする。

（単位：人日）

令和7年度	450
令和8年度	442
令和9年度	433
令和10年度	425
令和11年度	417

## 16 親子関係形成支援事業

### <事業概要>

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言等を実施することにより、親子間における適切な関係性の構築を図ります。

### 〇量の見込み

(国の手引きに基づいた算出式)

$$[\text{①推計児童数 (人)}] \times \frac{[\text{③対象世帯数 (人)}]}{[\text{②全児童数 (人)}]}$$

(④利用世帯割合)

#### ①推計児童数

【人口推計により算出した0～17歳人口】

(単位：人)

	推計0～17歳人口
令和7年度	60,541
令和8年度	59,406
令和9年度	58,302
令和10年度	57,178
令和11年度	56,117

#### ②全児童数

【過去2カ年の0～17歳人口実績】

(単位：人)

	0～17歳人口合計
令和5年度	61,871
令和6年度	61,471

#### ③対象世帯数

【過去2カ年の利用世帯の状況】

→対象世帯数については、心理プログラム利用世帯数を参考とする。

(単位：世帯)

	利用世帯数
令和5年度	3
令和6年度	6

#### ④利用世帯割合（③/②）

【過去2カ年利用世帯割合（利用世帯数③÷0～17歳人口②）】

→実績が少ないため、令和6年度の心理プログラム利用世帯割合  
%を利用世帯割合とし、推計児童人数に乗算してその後の量の見込みを推計する。

0.0098

	合計
令和5年度	0.0048%
令和6年度	0.0098%

#### 【対象世帯割合見込み】

	利用世帯割合平均
令和7年度	0.0098%
令和8年度	0.0098%
令和9年度	0.0098%
令和10年度	0.0098%
令和11年度	0.0098%

#### ⑤今後5年間の量の見込み

→国の手引きに基づいた算出式に当てはめて、量の見込みを算出する。

#### 【量の見込み（利用人数）】

	推計0～17歳人口	利用世帯割合	利用人数
令和7年度	60,541	0.000098	6
令和8年度	59,406	0.000098	6
令和9年度	58,302	0.000098	6
令和10年度	57,178	0.000098	6
令和11年度	56,117	0.000098	5

#### ○確保方策

→量の見込みと同数を確保方策とする。

（単位：人）

	確保方策
令和7年度	6
令和8年度	6
令和9年度	6
令和10年度	6
令和11年度	5